

看護闘争ニュース

NO. 81

2006年 9月 1日

新潟厚生連労働組合

「看護師ふやせ署名」奮戦記 署名活動広がる！ただいま19,603筆

村上支部（室本愛子さんの報告）

書記局を中心に、業務に支障をきたさないよう、勤務外の組合員が署名活動を行いました。早朝から、又は昼休み、中には夜勤明けで参加してくれた組合員もいました。

机にポスターを貼り、投函箱を設置し、病棟・外来の患者様1人1人に声をかけて、その結果1332名の署名をいただくことができました。

難をきたしたのは、個人情報の問題があり、1枚の用紙に1人の名前が多く、たくさんの人へ声かけが必要でした。そのおかげもあって、地域住民の苦情を含む要望、激励、期待など、たくさん声を聞くことができました。

刈羽支部（牧口 米子さんの報告）

患者様にお願いする署名がきました。1週間は、各病棟のディルーム、外来に箱を置き、個人情報の問題もあり、毎日、箱を出したり、下げたりしました。思うほどの数が集まらず、「みんなで玄関に立とう」と、作戦変更！

7月11日、夜勤明け、休みの人5人どうにか集まり、署名活動を開始しました。声をかけても、患者様方は目を伏せ、顔を合わせないようにするばかり。それならと、1人1人の横にお邪魔しお願いすると、ほとんどの患者様が署名してくださいました。中には、「看護師さんたち、いつも走りまわっているもんね」と、署名してくれたり、動かない手を動かして書いてくれました。

ご協力いただいた方に、本当に感謝いたします。



国共病組

離職対策として年休取得推進を約束

6月20日の連合会との交渉を行いました。「1.4対1」の看護師配置基準を4月から行ったのは25病院中1病院、現在検討している病院が11。国共病組支部のある病院は6病院と報告されました。看護師の確保競争が始まっていることや、確保のために離職防止の重要性を強調し、病院部の対策を迫りました。

連合会は、「経営上も看護師確保が重要であることを認識し、離職対策については、年休消化推進などに取り組む。平均在職年数を、少しでも長くなるようにしなくてはならない」と答弁しました。

国共病組は、「年休取得の推進」を引き出したことを、増員の絶好のチャンスとして、秋闘での運動の強化をはかっています。



神奈川県医労連

秋の署名宣伝 中華街でスタート

神奈川県医労連は、JR石川駅から中華街の門のところ、秋の第1弾署名宣伝を9月9日に行ないます。

10月21日の土曜日は、社保協大宣伝行動を横浜西口で行いますが、県医労連は「06秋第2弾ナースウェブ」として、署名宣伝と血圧・体脂肪測定など健康相談を行なうながら合流する計画です。

11月14日は、対県交渉を白衣で行なう予定です。いよいよ、神奈川も秋にむけて本格始動しました！

すごいことになっている！看護師争奪

（毎日新聞 06年8月23日付け）

大手の病院を中心に、看護学校や大学の新卒予定の“看護師の卵”の争奪戦が激化している。何が起きているのだろうか。

抽選でハワイ旅行

ハロー・キティの文房具やハンカチのプレゼント、お菓子の抽選会、果てはスタンプを集めて抽選に当たるとハワイ旅行。「歳末大売出し」のようだが、ここは看護学生のための国内最大級の合同就職説明会である。7月末の日曜日、東京・有明の東京国際展示場のホールで開かれた。

午前10時の会場前に並んだ400人は、リクルートスーツ姿に交じり、Tシャツとジーンズの学生も。余裕が伺える。迎えるのは慶応大、順天堂大などの大学附属病院や虎の門病院、国立病院機構などで、関東を中心に131団体がブースを構える。各ブースは「くまのプーさん」等のぬいぐるみで、ラブリーに飾られ、スイーツのあたる抽選会で、けなげに乙女心をくすぐろうとしている。学生が一部の病院に集中しないよう、5つのブースのスタンプを集めるとハワイ旅行が当たる豪華抽選会まで行なわれていた。

説明会は、就職情報サービス業のアンファミエが主催。この日集まった看護師の卵は1153人。医療事業部長は「今年は超争奪市場です。例年は就職先が限られる地方の人材を、都市の病院に紹介しているが、今年は全国的な人材不足。20年近い経験があるがはじめてのケース」と異常な状況を説明。

なぜこんなことになっているのか。厚労省の医療費抑制策の一環で、今年4月の診療報酬が3.16%のマイナス改定。医療機関にとっては減収になるが、増収の可能性が残るのが「看護師の配置」。改定により「10人に1人」の場合は1269点、「7人に1人」なら1555点だった。ベッド数1000床の病院なら1日286万円、年間10億円も収入がアップする。そのためには看護師を4割もふやさなければならず、争奪戦になる。

「東京の大病院が地方の看護学生に100万円の支度金を提示したが断られた」という情報まで飛び交う。

さらに、「7人に1人」には厚労省の狙いも見え隠れする。看護師を確保できない病院は、他の収入減を補えず、財政が厳しくなる。そうすれば淘汰される。

名古屋近郊のある看護部長は「厚労省は症状が重く、手厚い看護が必要な患者のベッドさえ確保すればいいと考えているようだが、このままでは中規模の病院は看護師不足でやっていけなくなる」と。「大阪では病院が3分の2になるのでは、という説さえある。特に150床から250床の病院は、看護師確保しようとしても大病院のあとまわしになるし、かといってベッド数を簡単に減らすこともできず、経営がきつくなるのは必至」との話も。地域の中規模病院で慢性期の治療を受ける患者が「医療難民」化する恐れも。

派手な争奪戦の裏には、重くて根の深い問題が横たわっていた。